



公益財団法人横浜市国際交流協会理事長
森田 信英

協会設立30周年を迎えて

横浜市は1859（安政6）年に開港して以来、日本の近代化・国際化の窓口として世界に開かれ、進取の気風に富んだまちを形成してきました。こうした流れのなか、当協会（以下「YOKE」）も設立時（1981年）に「国際性・先進性を有する横浜という都市の特質を生かし、（中略）、国際文化都市としてのより一層の発展に寄与する」ことを寄付行為に掲げて活動をスタートさせ、今年の7月で設立30周年を迎えました。

当初は姉妹都市との友好親善を目的とした交流やアジアとの経済・技術交流を目的とした交流を軸として事業を行ってまいりましたが、横浜市を取り巻く社会状況も次第に変化してまいりました。

90年代の入管法の改正により、南米の日系人の来日が増大したことに加えて、経済のグローバル化によりニューカマーと呼ばれる在住外国人が格段に増えていきました。2011年5月末現在、市内外国人登録者の数は7万7,000人余（市人口の2.1%）となりYOKE設立時に比しておよそ4倍にまで増加してきております。在住外国人の増加と滞在の長期化に伴い、彼らが生活基盤を市内各地域に築く一方で、福祉、教育、労働など様々な分野での課題も顕在化してきました。

こうした社会状況の変化により、YOKEの役割も大きく転換していくことになりました。現在は事業展開の方向性の一つに「外国人も暮らしやすく社会参画しやすい多文化共生のまちづくり」を設定し、多言語による生活相談・情報提供、市民通訳ボランティアの派遣、日本語教室の運営等々を関係機関・団体と連携した取組みを実施しております。また、市内に拠点をもつ国際機関の支援や留学生会館の運営など幅広い業務を担っております。

2008年～2010年には、特に外国人が集住する三つの区の国際交流ラウンジの運営を開始し、地域レベルにおける多文化共生のまちづくりも進めることとしました。今般の東日本大震災はあらためて地域の絆、人と人とのつながりの大切さを伝えておりますが、多文化共生のまちづくりは外国人を含め地域に暮らす人々のつながりの再構築を図る試みとして、重要な位置にあるものと考えます。

昨年12月、横浜市は中期計画（2010-2013年）の中に「国際交流・多文化共生の推進」を基本政策の一つに掲げました。昨年公益法人に移行したYOKEは、今後とも、団体経営の自立性・安定性をより一層高めながら、行政をはじめ関係各機関・団体、市民ボランティア等と連携を深め、多文化共生のまちづくりを推進していく所存です。